
JAIR Newsletter

No.141 October 2014

日本国際政治学会



<http://jair.or.jp/>

理事長挨拶 百周年と六〇周年の間

中西寛

酒井啓子前理事長の後を受けて本年六月、理事長に選任された。関東圏以外に在住する理事長は、木戸蒔理事長以来二人目とのことであり、その任に足らざる事は誰よりも本人が自覚している。しかし先達の努力の賜物で学会運営の基盤はかなり整い、今期も卓抜した方々に役職をお引き受け頂けたので、理事長としての役割を果たすべく、微力をもって努めたいと思う。会員諸賢のご支援、ご叱正をお願いしたい。

今期理事会の任期は二年後の六月までなので、第一次世界大戦開戦百周年と学会創設六〇周年に挟まれている。もちろん偶然ではあるが、タイミングにも意味がない訳ではないだろう。

国際政治学が第一次世界大戦によって誕生したとまでは言えないにせよ、その普及発展に大戦が巨大な影響を及ぼしたことは間違いない。国際政治学において戦争と平和の問題が大きな比重を占めてきたのも、政府の外交史料に基づく外交史研究が成立しえたのも、植民地主義と脱植民地主義の狭間で地域研究が制度化されたのも、第一次世界大戦の衝撃を抜きにしては説明できない。

その後も国際政治学は現実政治の影響の下で発展してきた。これに対して、現実への過剰な関与を批判し、より客観的な基礎を確立したいという志向が強まったことは自然であった。事実、過去半世紀の間に国際政治学の学問的制度化は顕著に進んだ。とはいえ、社会科学は現実から完全に離れる訳にはいかないし、特に国際政治学については具体的な現実を意識せずに研究を行うことは難しい。国際政治学のように多様なテーマやアプローチが共生している分野において、現実と全く没交渉に行われる論争は、たこのないたこ焼きの如き味気なさであろう（関西人です）。

現代の国際政治学の課題は、国際政治を包括的に説明する唯一無比の視点を打ち立てることではなく、特定の現実を切り取る複数の観点が一定の客観性を担保しつつ対話するプロセスを確保することにあるだろう。実際、国際政治の現状を見ても、ウクライナ問題、中国の台頭、ナショナリズムや過激主義の拡散、世界経済の行方、気候変動、新興感染症などなどの問題が、予想外の経路で結びつく現実がある。このすべてを説明しえる枠組みなど作りようがなく、世界をよりよく理解し、説明する唯一の方法は、複数の視点を共有することだろう。学会がなすべきは、こうした対話の場をできるだけ多く提供し、客観性を担保する最低限の作法を整えることではないかと考える。

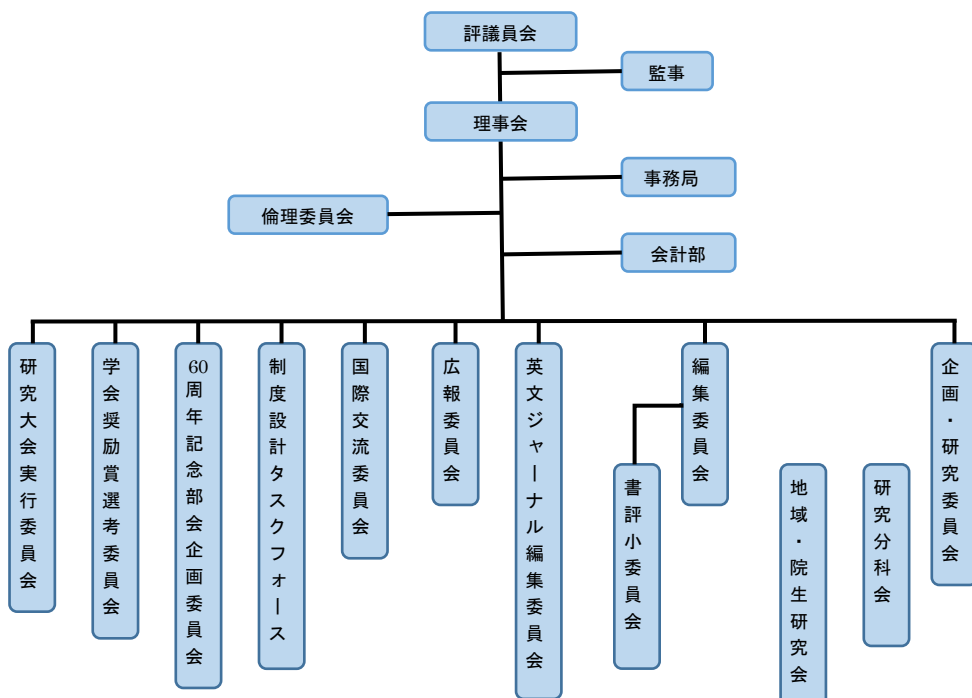
その点で、日本の国際政治学の歴史を振り返ることは、一つの対話の作法を世界に示す事につながるのではないかと思う。理論、歴史、地域、新領域などの研究が共存する日本の国際政治学の特徴は、第一次世界大戦をはじめとする日本の国際政治経験の独自性を反映しているのではないだろうか。そしてこの独自性は、欧米の標準性に対する日本の特殊性という捉え方ではなく、存在しうる対話の作法の一つの型として世界の国際政治学を刺激し得るのではないか。六〇周年記念大会を実際に担うのは次期理事会だが、その準備を進めるのは今期の理事会である。この周年を一過性のイベントとするのではなく、自分たちの足元を見つめなおし、対話の場をこれまで以上に充実させる機会となるよう努めたいと思う。

事務局からのお知らせ

1. 9月23日に開催された理事会において、27名の入会申し込みが承認されました。入会を承認された方々は初年度会費を納入していただきますよう、お願いいたします。納入をもって正式に会員となります。
2. 同理事会において、学会奨励賞選考委員会の報告を受け、第7回学会奨励賞の受賞者を決定しました。受賞者と授賞理由は、研究大会の際の総会において発表されます。
3. また同理事会において、各委員会から委員の提案がなされ、承認されました。委員会委員については、このニューズレターに掲載されている組織図をご覧ください。
4. 研究大会の準備は、研究大会実行委員会や企画・研究委員会、分科会責任者連絡会議ほか関係委員会のご尽力と相互協力のもとで順調に進んでいます。当初懸念された宿泊所の不足問題も大幅に改善しており、宿泊所にはまだ余裕があるようです。また、学会HPの宿泊予約サイトでは、今後も可能な限り宿泊所を追加する予定になっています。多数の会員のご参加を期待しております。なお、今年も託児所を設置しますので、所定の期日までにご予約のうえ、ぜひご利用ください。
5. 2017年度の研究大会について、その会場が神戸国際会議場に、開催日程が2017年10月27日(金)～29日(日)に決定いたしました。また、研究大会実行委員長は佐渡紀子会員(広島修道大学)に決定しました。なお、2015年度・研究大会は仙台国際センター(2015年10月30日～11月1日)、2016年度・研究大会(学会創設60周年記念大会)は幕張メッセ(2016年10月14日～16日)で開催される予定になっています。
6. 2014-2016年期の学会事務局の場所と連絡先は、下記のとおりです。
〒602-8580 京都市上京区烏丸今出川東入 同志社大学法学部・法学研究科研究室内
電話：075-251-3598 e-mail：jair☆mail.doshisha.ac.jp

2014-2016 年期理事長 中西 寛
2014-2016 年期事務局主任 大矢根 聡

一般財団法人日本国際政治学会 組織図 [2014年9月23日現在]



一般財団法人日本国際政治学会 組織図

評議員	赤木完爾、五百旗頭眞、猪口孝、遠藤誠治、大芝亮、木畑洋一、 久保文明、国分良成、古城佳子、坂元一哉、下斗米伸夫、添谷芳秀、 高原明生、竹中千春、田所昌幸、田中明彦、藤原帰一
監事	太田宏、庄司潤一郎
理事会	中西寛(理事長)、石田淳(副理事長)、大矢根聡(常任理事)、 飯田敬輔、遠藤乾、遠藤貢、大島美穂、川島真、佐々木卓也、 篠原初枝、田村慶子、都丸潤子、細谷雄一、山田敦
事務局	大矢根聡(主)、足立研幾(副) 小林哲(プログラム・マネージャー)、館野由希、渡邊慶子(以上、一橋事務所アシスタント)、 城戸尚美(同志社大学事務局アシスタント)
会計部	都丸潤子(主)、中村英俊(副) 中里淳子(アシスタント)
倫理委員会	石田淳(主)、吉川元、土山實男、西崎文子、望月康恵
企画・研究委員会	遠藤貢(主)、遠藤乾(副)、阿古智子、池内恵、板橋拓己、井上実佳、小谷賢、 篠田英朗、武田知己、西谷真規子
研究分科会	研究分科会代表幹事:湯浅剛 【ブロック幹事】 ブロックA(歴史系):岩谷將、ブロックB(地域系):湯浅剛、 ブロックC(理論系):信田智人、ブロックD(非国家主体系):石井由香
地域・院生 研究会	鈴木啓之(コーカス)、宮井健志(北海道)、番定賢治(関東)、中村長史(関東副)、 池上大祐(九州)、ソケ・ケムバンディット(海外)、角田和広(海外副)
編集委員会	田村慶子(主)、山田敦(副) 『国際政治』編集担当者 分科会ブロック A 幹事、B 幹事、C 幹事、D 幹事
書評小委員会	石田憲(副)、青山瑠妙、勝間田弘、川嶋周一、芝崎厚士、武内進一、 奈良岡聰智、西川賢、錦田愛子、馬場香織、半澤朝彦
英文ジャーナル 編集委員	佐々木卓也(主)、多湖淳(副)、川崎剛、阪田恭代、佐藤洋一郎、武内宏樹 事務スタッフ:郷古貴美子、北久美子
広報委員会	篠原初枝(主)、牧野久美子(副)
国際交流委員会	細谷雄一(主)、西野純也(副)、大林一広、清水耕介、松本佐保

制度設計 タスクフォース	大島美穂(主)、岡垣知子、小尾美千代、清水奈名子、鈴木均、 朴正鎮、船田クラークセンさやか、湯川拓
60周年記念部会 企画委員会	飯田敬輔(主)、川島真(副)、青井千由紀、井上あえか、宇山智彦、 岡部みどり、内記香子
研究大会 実行委員会	2014年度 八谷まち子(福岡大会主任) 2015年度 松尾昌樹(仙台大会主任) 2016年度 山田哲也(幕張大会主任) 2017年度 佐渡紀子(神戸大会主任)

研究分科会責任者連絡会議			
Aブロック(歴史系)		Bブロック(地域系)	
日本外交史	加藤聖文	ロシア東欧	湯浅剛
東アジア国際政治史	岩谷將	東アジア	西野純也
欧州国際政治史・ 欧州研究	芝崎祐典	東南アジア	山田満
アメリカ政治外交	中嶋啓雄	中東	末近浩太
		ラテンアメリカ	松本八重子
		アフリカ	牧野久美子
Cブロック(理論系)		Dブロック(非国家主体系)	
理論と方法	石黒馨	国際交流	岸清香
国際統合	山本直	トランスナショナル	石井由香
安全保障	福田毅	国連研究	山田哲也
国際政治経済	毛利勝彦	平和研究	南山淳
政策決定	信田智人	ジェンダー	戸田真紀子
		環境	石井淳
若手研究者・院生研コーカス 鈴木啓之			

注記： 本学会は、役員給与・退職金などを一切支給していません

2015年度研究大会部会企画・自由論題報告募集のお知らせ

2015年度研究大会（仙台国際センター、2015年10月30日～11月1日）での部会企画の提案および自由論題（部会）の報告希望を、募集致します。

応募に必要な事項は以下の通りです。応募に際して、報告者についての下記の内規を確認していただくようお願い致します。なお部会（自由論題部会を含む）での報告者には、ペーパーの提出が義務づけられています。

(1) 締め切り：2015年1月16日（金）（必着）

送付方法：応募はe-mail、FAX、郵送のいずれかの方法となります。

送付先：〒153-8902 東京都目黒区駒場3-8-1 東京大学大学院総合文化研究科 遠藤貢

email：endo☆waka.c.u-tokyo.ac.jp

電話：03-5454-6490

Fax：03-5454-4339

送付の際、「日本国際政治学会2015年度研究大会部会企画・報告募集」と明記していただきますようお願い申し上げます。

(2) 応募に必要な事項

部会企画案

(i) テーマ

(ii) 趣旨（800字～1200字程度）

(iii) 報告者、司会者、討論者、などを記すこと。

自由論題報告案

(i) テーマ

(ii) 要旨（800字～1200字程度）などを記すこと。

部会企画の提案者もしくは自由論題の報告希望者のいずれも、氏名、所属、職名、連絡先（住所、電話番号、FAX番号、e-mailアドレス）を記すこと。

応募用紙は、2014年度研究大会終了後に、学会HPにてダウンロードできます。また、今回のニューズレター141号（2014年10月刊行）に同封されている応募用紙をご利用頂いても構いません。

(3) なお、部会参加に関しては内規にて以下の事項が決まっておりますので、ご注意ください。

1. 部会参加者は、原則として、会員及び入会申請中の者とする。
2. 部会及び自由論題部会において報告を行う場合、応募時において過去二年間(2013年度, 2014年度)に開催された研究大会の部会で報告を行った会員は、除かれる。この原則は司会者及び討論者については適用されないものとするが、なるべく同じ会員の登場は控えることとする。
3. 自由論題部会にて報告を行う場合、上記の2.に加え、応募時において過去二年間(2013年度, 2014年度)に開催された研究大会の分科会で報告を行っていない会員（申請中を含む）が優先される。
4. 同一研究大会の部会と分科会の両方において報告を行うことはできない。ただし、いずれか一方において報告を行った者が、他方において司会又は討論を担当することは妨げない。

企画・研究委員会主任
遠藤貢

理事会便り

編集委員会からのお知らせ

1. 2015年度の『国際政治』の刊行予定についてご案内します。特集タイトルはすべて仮題です。

・181号「国際政治学における合理的選択アプローチ」（編集：飯田敬輔会員）

・182号「転換期のヨーロッパ統合」（編集：森井裕一会員）

・183号「新興国の挑戦と国際秩序の変容」（編集：宮城大蔵会員）

・184号「独立論文特集号」

2. 独立論文は随時応募を受け付けています。ぜひ奮ってご応募ください。

執筆要領等の詳細は学会 HP の「論文投稿等関係」に掲載されている『国際政治』掲載原稿執筆要領」をご覧ください。応募・問い合わせ先は、編集委員会副主任:山田敦 jair-edit☆ jair.or.jp までお願いします(メール送付の際は、☆を@に修正してください)。

3. 『国際政治』は特集論文、独立論文とも査読プロセスを経ています。執筆から掲載までに一定の修正が求められることが多く、時間とエネルギーを要するプロセスですが、論文の質の向上には確実に貢献していると考えています。

会員各位にはなお一層積極的な投稿および再投稿をお願いします。また、編集委員会より査読をお願いした際には、多くの会員に快くお引き受け頂いており、心より感謝しております。引き続きお力添えを賜りますよう、お願いします。

4. J-stage での『国際政治』電子版は、10月末に170号が公開される予定です。

12月からは刊行後2年以内の号の論文について、パスワードを用いた会員限定の閲覧を行えるようになります。パスワードは*****(**紙面でご確認ください)です。

5. 『国際政治』に掲載した論文を執筆者が転載(複製利用)する場合、ご自身の著書等に利用される際は、事前に文書で理事長に申し出てください。

またリポジトリ等に掲載される際は、編集委員会主任に申し出てください(『国際政治』掲載原稿執筆要領 1-(6)・(8))。

前者については、学会 HP に掲載している申請書をご利用ください。双方とも連絡は編集委員会主任までお願いいたします。

編集委員会主任
田村慶子

国際交流委員会からのお知らせ

1. 国際学術交流助成(海外研究者招聘)について

日本国際政治学会では今年度から、研究大会

の分科会・研究会(若手研究者・院生研究会)による国際学術交流に対して、海外研究者を招聘するための助成の公募を行います。詳しくは学会ホームページをご覧ください。

2. 2014年度研究大会における日韓合同部会

今年度の福岡での研究大会では、日韓合同部会として以下のような企画を致しました。多くの会員の皆さまのお越しをお待ちしております。

“Japan, the ROK and China: Northeast Asia in Flux” (使用言語: 英語)

司会:

中西寛(日本国際政治学会理事長、京都大学)

ナム・グンヨン(韓国国際政治学会理事長、韓国外国語大学)

報告者:

加茂具樹(慶應義塾大学)

“China’s New Periphery Diplomacy and its East Asian Neighbors”

ファン・ゼホ(韓国外国語大学)

“South Korea’s New China Policy under Park Geun-hye”

パク・ビョングァン(国家安保戦略研究所)

“China’s Policy toward North Korea in the Xi Jinping Era”

討論者:

キム・ジュンソブ(国防大学)

中山俊宏(慶應義塾大学)

3. WISCについて

2014年8月6日から9日に、ドイツのフランクフルトでWISC(World International Studies Committee)の主催するGlobal International Studies Conferenceが開催されました。本学会からも多くの会員にご参加頂きました。次の研究大会は、3年後の2017年にワルシャワで行われる予定です。

国際交流委員会主任
細谷雄一

広報委員会からのお知らせ

学会 HP では、会員の皆様からのシンポジウム等のお知らせや新刊紹介などを随時掲載しております。情報交換・共有の場としてご活用ください。掲載を希望される場合は、HP 右側のメインメニューの「お知らせ投稿フォーム」をご利用いただき、パスワード(*****) (※紙面でご確認ください) を入力した上で、ご投稿ください。統一的な記録を残していく必要があるため、お手数をおかけしますが、上記の「お知らせ投稿フォーム」への記載をお願いできれば幸いです。

その他、ニューズレターや HP に関してお問い合わせ等がありましたら、広報委員会(jair-pr☆jair.or.jp)にご連絡ください。

広報委員会主任
篠原初枝

研究の最前線から

国際政治のなかの国際保健事業

医療技術が発達した今日の国際社会においても、HIV/AIDS やエボラ出血熱などの感染症が人類全体の脅威であり続けていることは言うまでもなく、保健分野における国際協力は不可欠である。国際協力事業の代表格ともいえる国際保健事業は、国際政治と歴史的にどのように関わってきたのか？利己的な主権国家によって構成される国際社会のなかで、人間の健康という国際公共目的を達成していくためには、どのような制度が必要なのか？歴史を紐解くことで、このような疑問を解明していきたい。そんな思いを抱えながら、研究を進めてきた。

国際保健事業はしばしば、国際政治とは別次元で展開される、非政治的でクリーンな事業というイメージを持たれることがある。しかし、その歴史を辿ってみると、実際にはこの事業が国際政治のなかで展開されてきたこと、国際政治の変容とともにその立ち位置を変えてきたことが明らかになる。19 世紀のヨーロッパで始ま

った国際保健協力は、第一次世界大戦の後、新たに設立された国際連盟のもとで、事業内容・展開地域共に大幅に拡大された。しかし、連盟のもとで国際保健事業は‘technical problems’とカテゴライズされ、議題としても、お金の配分でも‘political problems’の後ろに置かれていた。こうしたなかで、世界恐慌や日中対立、そして二度目の世界大戦が、国際保健事業の立位置を見直す契機となった。つまり、国際保健を含む国際協力事業を推進していくことが、国内・国際社会の安定をもたらす、ひいては紛争の予防に繋がるという考えが次第に認識されていくのである。そして第二次世界大戦の後、国連が設立される際、こうした認識は制度として組み込まれることとなった。

このような変化は国際政治にどのようなインプリケーションを有するのか？国際保健事業は一体、国際政治とどのように関わっていけばよいのか？一連の研究の中間報告を今年4月に『国際政治のなかの国際保健事業——国際連盟保健機関から世界保健機関、ユニセフへ』（ミネルヴァ書房、2014年4月）として刊行させて頂いた。本書は連盟から国連への国際保健事業の変容と継続を検討したものであり、検討にあたってはとりわけ、戦後の国際保健機関設立に関与したアクターたち——国際連盟保健機関の専門家たち、国連設立を主導した連合国——の役割とその相互作用に注目した。そうすることで、国際保健事業の変容のみならず、1945年前後の国際政治の変容についても、何らかの特色を見出せるのでは、と思ったからである。

国際連盟から国連への移行は、ほんの数年の間に行われたが、その間に多くの重要な変化が起きていた。いまだ研究道半ばにあり、今後は第二次世界大戦中・戦後の救済復興事業に焦点を当てつつ、第二次世界大戦後の国際組織化の端緒について研究を進めていきたい。

関西外国語大学
安田佳代

ASEAN における議長国制度

1970年代半ばに登場した国際レジーム論は、不文律の制度を視野に入れることで新たな分析視角を提供したはずでしたが、実証分析において不文律の制度を重視してきませんでした。今年2

月に出版した拙著『合意形成モデルとしてのASEAN—国際政治における議長国制度』（東京大学出版会）は、この問題に取り組んだものです。

ASEAN だけでなく他の多くのレジームの意思決定では、コンセンサス制が採用されています。コンセンサス制の下では、加盟各国に拒否権が与えられるため、合意がなかなか成立しないという問題が生じます。にもかかわらず、ASEAN の例でいっても、多くの合意が成立してきました。では、加盟国は、どのような条件で与えられた拒否権の行使を控えるのか。本書では、ASEAN というレジームの意思決定において、議長国制度という不文律の制度が拒否権の不行使を促す機能を果たしてきたことを実証しました。

議長国制度とは、加盟国が一定のルールのもとで会議の議長を担当し、議事運営を担う利害調整に関する制度です。本書では、明文化ではなく、議長担当ルールの定着をもってこの制度の成立を確認することとしました。ASEAN の場合、議長国制度は ASEAN 設立後、比較的早い段階で成立し利害調整ルールとして機能し始める一方、明文化がなされなかったという意味で長く不文律の制度であり続けました。

この制度が ASEAN 諸国の利害調整にどのような帰結をもたらしたかについて、本書が明らかにしたのは以下の二点です。第一に、議長国制度のもとでは、制度が不在の時と比べて、拒否権の不行使の傾向がみられることです。つまり、合意成立を容易にするために議長国が議事運営を担うことを加盟各国が互いに了解したため、拒否権の不行使を促すための協議の場が議長国によって設定されればされるほど、合意が成立しやすくなるということです。

第二に、議長国制度のもとでの利害調整の帰結は、少なくとも議長国の不利にならない傾向があることです。議長国の議事運営上の権限の強弱は、加盟国間の共通了解によって規定されます。数少ない加盟国で運用する輪番制という特徴をふまえ、ASEAN の場合には、議長国の権限は比較的強いという仮説を立て、強い権限のもとで議長国は自国の利害を帰結に反映しやすい点を明らかにしました。

本書の出版を終えてもなお、不文律の制度と意思決定メカニズムへの関心は続いています。今後は、ASEAN 以外の地域機構との比較も視野に入れながら、その意思決定メカニズムの解明に取り組みたいと思います。

アジア経済研究所
鈴木早苗

これまで一学会員として、ニューズレターやHPのお世話になってきました。日本の学術団体が会員諸氏の時間や労力で成立していることはむろんのことであり、私自身も大学院時代からJAIRにはいろいろとお世話になってきたので、このお仕事をお引き受けしました。されど、HPやらWord編集など細かい作業が苦手な自分に果たして務まるのかと、日々自問していますが、牧野副主任、小林さんとともにチームを組んでやっていく所存です。よろしく願い申し上げます。（H. S.）

このたび広報委員会副主任を仰せつかりました。今後2年間、篠原主任、小林さんとともに、ニューズレターや学会HPを通じた会員間の情報共有、コミュニケーションの充実に、微力ながら貢献してまいりたいと思っております。「広報委員会からのお知らせ」にありますとおり、学会HPでは会員の皆様からの投稿を随時受け付けておりますので、ぜひ積極的にご活用下さい。今後とも、皆様のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。（K. M.）

日本国際政治学会ニューズレターNo. 141
(2014年10月31日発行)

発行人 中西 寛
編集人 篠原 初枝・牧野 久美子
〒169-0051 新宿区西早稲田 1-21-1
早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科
篠原研究室 jair-pr☆jair.or.jp
印刷所 (株) 中西印刷 TEL 075-441-3155